

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	可燃ごみ処理事業				事務事業コード	02802	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221	年度	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
めざす目的成果	本市唯一のごみ処理施設を今後も安全かつ確実に長期間稼働し、安定なごみ焼却処理事業を継続していくために、施設の適正な維持管理及び運転管理を行うと共に、計画的な修繕・施設の円滑稼働を実施した。また、ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。				
事業内容	120t炉焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。焼却炉内耐火レンガ・火格子等の改修と耐用年数の経過した機械設備・電気設備について施設補修工事を実施した。可燃ごみを収集運搬し焼却処理後、最終処分している。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 委託業者(運転員23人)による施設の運転を行っている。日報等による機器の稼働状況を確認し定期点検等に反映される。施設補修工事を実施している。収集範囲を市内2地域に分け、受託会社2社により、可燃ごみを収集運搬する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		120t炉焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 ごみ焼却処理施設の定期補修工事を実施。 可燃ごみを収集運搬し、焼却処理後、焼却灰の最終処分を行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		719,536	676,101	690,019	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	131,017	121,698	132,997	
	[ホ]一般財源	588,519	554,403	557,022		
	b 人件費		12,091	12,091	11,358	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		731,627	688,192	701,377	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.65 人	1.65 人	1.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	需用費 146,814千円 委託料 473,707千円 工事請負費 69,498千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 可燃ごみ収集回数	回/週	2 (2)	2 (—)	2 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成果	① 焼却灰資源化率(セメント・人工砂資源化/焼却灰)	%	69.1 (71.1)	69.1 (—)	69.1 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭等から排出される可燃ごみを収集し焼却処理する必要がある。焼却処理に伴って発生する焼却灰等の最終処分を適切に行う必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ焼却処理施設の管理基準に基づき、炉の休止を最小限にとどめ施設を稼働した。市内の集積所に排出された可燃ごみを遅延なく収集・運搬した。焼却灰の資源化目標値を達成できた。ごみ焼却処理施設の定期補修工事や修繕工事等を適時に実施し、設備・機器を良好に保全管理した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 各集積所及び直接搬入の可燃ごみが、円滑に受入れ及び焼却処理ができるよう努めた。 施設の運転状況及び稼働状況に気を配り、ごみ焼却処理施設の点検整備に努め円滑な稼働に努めた。 参加と協働: 消防訓練を計画し、市民及び運転管理者等との協働で安全対策に努めた。 経営的な視点: 現行の収集運搬、施設管理費を上回らないことを前提に効率化を図れた			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 新ごみ処理施設建設の計画に伴い、今後の施設運営と施設管理の検討が必要になる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期: H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期: H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期: H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設を適切に維持管理する。なお、定期補修工事の実施プロセス(仕様書・設計等の決定経緯など)を再検討する。 可燃ごみの収集運搬を円滑に行う。				